会 議 記 録			
会 議 の 名 称	決 算 特 別 委 員 会 環 境 厚 生 分 科 会		会 議 場 所 第 1 委 員 会 室 担 当 職 員 坂 田
日 時	平 成 2 6 年 9 月 2 4 日 (水 曜 日)	開 議 午 前 1 0 時 3 0 分 閉 議 午 後 4 時 1 7 分	
出 席 委 員	立 花 眞 継 苗 村 酒 井 井 上 藤 本 西 口 竹 田 明 田		
理 事 者 出 席 者	坂 井 病 院 事 業 管 理 者 野 中 管 理 部 長 佐 々 木 病 院 総 務 課 長 小 笹 医 事 課 長 中 川 環 境 市 民 部 長 西 田 環 境 市 民 部 市 民 生 活 ・ 保 険 医 療 担 当 部 長 吉 村 環 境 政 策 課 長 塩 尻 環 境 政 策 課 担 当 課 長 西 田 環 境 政 策 課 副 課 長 辻 村 環 境 ク リ ー ン 推 進 課 長 小 西 市 民 課 長 浦 保 険 医 療 課 長 山 口 保 険 医 療 課 副 課 長 安 藤 高 齢 者 医 療 係 長 正 心 国 保 給 付 係 長 樋 口 国 保 料 係 長		
事 務 局	阿 久 根 副 課 長 坂 田		
傍 聴 者	市 民 - 名	報 道 関 係 者 - 名	議 員 - 名 ()

会 議 の 概 要

1 開議

2 事務局日程説明

～ 1 0 : 3 3

3 議案審査

[理事者入室] 市立病院

(1) 第 2 0 号 議 案 平 成 2 5 年 度 病 院 事 業 会 計 決 算 認 定

< 病院事業管理者 >

概略説明

< 病院総務課長 >

資料に基づき説明

～ 1 1 : 2 3

[質疑]

< 竹田委員 >

医師確保の方法と成果は。 電子カルテの具体的な詳細を。 標榜科目が増えたのは糖尿病内科か。

< 病院事業管理者 >

民間から糖尿病専門の医師 1 名を確保。 外来診療や当直医師の確保は、民間に紹介をいただく中で行っており、報酬額は増加している。引き続き常勤医師の確保に努めていきたい。 患者や近隣の医療機関から指摘を受ける中で、院内で委員会を毎月開催して取り組んでおり、落ち着いてきている。 南丹医療圏になかった糖尿病内科と診療報酬上でリハビリを標榜している。

< 竹田委員 >

標榜と医師の確保については、報酬も必要だが医業収入も上がるので積極的に努め

らりたい。電子カルテは、分かりやすい経過説明を行うなど患者サービスに努められたい。

< 苗村委員 >

当年度未処理欠損金の見通しは。 その他未収金の状況は。 「地域住民の医療ニーズを的確に把握することにより当院の果たすべき役割を明確にする」とあるが、医療ニーズを把握するための方法は。

< 病院事業管理者 >

欠損金解消の見通しは大きな命題で、医師の確保が一番である。 26年度も厳しい状況で、経営改善のため院内でワークショップ等を行っている。 抜本的な考えを進めなければならない。

< 管理部長 >

22年、23年度は単年度黒字を達成した。 24年、25年度は金額的に少ないが赤字である。 今後は黒字を達成する中で単年度収支により、次年度の累積欠損金を減らしていきたい。 収益の重要ポイントは医師の確保である。 公営企業会計に移行する際の処理で、これまでのみなし債の整理や、資本剰余金で欠損補填を行った。 また他病院の状況を見ると、赤字をリセットする考え方がある。 26年度決算で累積欠損金を一旦0円にし、リセットスタートしたいという展望を持っている。

< 病院総務課長 >

医業未収金2億7892万169円の内訳は、過去の医療費未収分が約1600万円、25年度に約2億6200万円であるが、そのうち約2億3千万円は診療報酬の2・3月分として遅れて入る。 最近の未収は、分割払いや督促などにより減少している。

< 病院事業管理者 >

アンケート等はできていない。 院内での患者アンケート的な質問等や、医療連携の病診連携懇話会で医療機関の方から意見を聴くことでニーズ把握をしている。

< 苗村委員 >

未収金の人数は。

< 病院総務課長 >

手元に資料がない。

< 井上委員 >

外来患者数が減少している要因は、医師確保の問題や新しく亀岡病院ができた影響か。 一日診療単価が上がっている要因は。 器械備品の購入内容は。

< 病院事業管理者 >

一般的な風邪等は、なるべく地域の診療機関にかかっていたかのように促している。 亀岡病院とは診療科目が重なる部分もあるが、亀岡病院ができたことで患者数が減少したということはないと考えている。

< 医事課長 >

診療点数の高い手術や、がんの化学療法などにより、診療単価が上がっている。

< 病院総務課長 >

25年度の購入内容はP22のとおりである。 24年度は電子カルテの関係で約3億円、関連する検査機器等約3000万円で購入している。

< 井上委員 >

紹介を受ける状況は。

< 病院事業管理者 >

外来や入院、検査を合わせた月平均は20%前後である。 また、逆紹介もしている。

< 藤本委員 >

電子カルテの導入約3億円で5年償還であれば、未処理欠損金を減らしていくのは大変だと感じるがどうか。糖尿病内科は透析を含んでいるのか。P21、重要契約の相手方と契約方法は。

< 管理部長 >

1年当たりの償却が6千万円と保守管理料2千万円で計8千万円のコスト増である。厳しい状況に変わりはない。

< 病院事業管理者 >

当院では認められていないので、透析はしていない。

< 病院総務課長 >

CT保守業務委託、MRI保守業務委託、電子カルテシステム保守点検業務委託は、それぞれメーカーで1社随契である。再生消毒・滅菌、手術室等清掃及び物品管理業務委託、総合管理業務委託は入札や見積もり合わせを基本としているが、入札後約2年間は随意契約をしている。

< 西口委員 >

P26、委託料22件の主な内容は。

< 病院総務課長 >

総合管理業務約7千万円、医療事務委託約5500万円、患者給食約3800万円、医療機器の保守合計で約3300万円、電子カルテ関係で約2000万円。

< 苗村委員 >

繰入金の5億2602万4千円の内訳を資料で提出願う。

< 管理部長 >

提出する。

< 眞継副委員長 >

P25の修繕費について、P11の貸借対照表には修繕引当金約1400万円を取り崩したとある。修繕費は未執行と説明をされたが、修繕せずに取り崩しをしたのか。P26、医業外費用合計約1億700万円とあるが、P3、支出報告の医業外費用決算額は約7500万円である。金額の差は何か。また、雑損失4400万円は何か。繰入金額について、P23、収益的収入にある一般会計負担金との差は何か。

< 管理部長 >

修繕引当金は消費税相当分が引き当てられない。修繕費約70万円は消費税分である。

< 眞継副委員長 >

収益費用明細書は税抜き表示なのに、修繕費約70万円は消費税なのか。

< 管理部長 >

引当金の消費税相当分は、このように決算処理することになる。

< 眞継副委員長 >

何かを修繕した訳でなく、消費税として約70万円が上がっているのか。

< 管理部長 >

そのとおりである。

< 眞継副委員長 >

修繕費の約1400万円は未執行と説明されたのは何か。

< 病院総務課長 >

約1400万円を執行したが、引当金に約2700万円を積んでいたため、約14

00万円を差し引いた残額が未執行である。

< 管理部長 >

税込み処理と税抜き処理で違っている。P26、雑損失約4400万円のうち控除対象外消費税が3437万334円あるが、P3、医業外費用には出てこないの
で経理上の差が生じる。

< 病院総務課長 >

P26、雑損失の内訳は、控除対象外消費税約3400万円、P5に記載されて
いる約174万円、残りは国保、社保査定減の約750万円である。

< 管理部長 >

病院事業会計で退職した職員が1名おり、一旦、病院事業会計で全額支払いをす
るが、一般会計や上水道会計にいた期間があるため、それぞれの会計から負担金で
収入をしている。退職に係る一般会計負担金は2422万1730円、上水道事業
会計負担金は142万4808円である。

< 立花委員長 >

累積欠損金のリセットについて、会計上0円にすることができるのか。

< 管理部長 >

企業会計の抜本の見直しには、自己資本を自らの判断で取り崩す減資ができる。そ
れには議会の議決が必要である。他の自治体病院も7割が累積欠損金を抱えており、
会計制度改正に伴い、自己資本金を減資したり、資本剰余金を処分したりしている。
資金不足ではなく、累積欠損金の帳面上赤字を一旦ゼロにする。実際に行うかどう
か今後の判断だが、そういう方法がある。

< 立花委員長 >

自治体病院だからできるのか。

< 管理部長 >

今回の会計基準の見直しは、基本的に民間の会計基準に近づけた内容であり、民間
ではそういうことをしていると考える。

[理事者退室]

~ 12 : 08

< 休憩 12 : 08 ~ 13 : 10 >

[理事者入室] 環境市民部

(2) 第11号議案 平成25年度国民健康保険事業特別会計決算認定

< 環境市民部長 >

概略説明

< 保険医療課長 >

資料に基づき説明

~ 13 : 43

[質疑]

< 竹田委員 >

被保険者証期間が2年になり、今年の4月で新しくなった。当初の議論では、2

年だと滞納者と接触する機会が少なくなると問題が指摘されていたが現状は。 P 256、一般被保険者高額療養費は、個人申請に基づくものである。以前は介護関係と調整をした中で勧奨するとされていたが現状は。 柔道整復師に係る給付費の傾向は。

< 保険医療課長 >

短期証発行の増加。収納率向上につながっている。保険証更新に併せて1月末に保険料未納者に呼び出し通知を発送し、納付相談を行い短期証発行をしている。また、滞納している保険者と面談機会を得ることで納付につながり、現年度の収納率が上昇している。個人申請によるものであるが、全ての該当者に勧奨している。

療養費に特段の伸びはない。柔道整復師への受診の仕方というチラシを作り啓発に力を入れている。

< 竹田委員 >

委員会でも保険証の形が小さく変わること、経費についての議論があった。面談の機会が1年と2年で変わるとあったので、この2年間を見て議論をする必要がある。また経過を知らせていただきたい。勧奨については丁寧な対応を願う。柔道整復師の事業所が増えてきている。今後も適正な受診方法の啓発について、続けていただきたい。

< 苗村委員 >

2年証より1年証の方が効果があると考えているのか見解は。短期証の窓口留め置き件数と対応は。

< 保険医療課長 >

2年より1年の方が収納率は高くなると考える。電話連絡や徴収員による戸別訪問でも会えない場合で、短期証保管数は228件。

< 苗村委員 >

保険証期限が切れた場合の扱いはどうか。

< 保険医療課長 >

できる限り接触を図った上で、納付相談を行い、速やかに交付していきたい。

< 藤本委員 >

不納欠損の主な理由は。

< 保険医療課長 >

生活保護・困窮103件、居所不明・死亡72件、競売・破産7件、転出・資格喪失などその他725件である。

< 井上委員 >

転出によるペナルティはあるのか。

< 保険医療課長 >

国民健康保険は市町村が運営しているので、転入先の市町村においてペナルティはない。転出住所の確認を行い追いかけているが、全て対応ができず不能欠損をしている。

< 竹田委員 >

P261、脳ドックはあまり効果がないということで補助率が下がっている。受診者123人の効果はどうか。

< 保険医療課長 >

前年度から受診者が65人減少している。理由としては、一部負担金を3割から5割に上げたこと、過去5年間に受診した方は受診できないということである。

< 竹田委員 >

受診により何か発見されたり、効果があったという実績はどうか。

< 保険医療課長 >

123人受診中、要精密検査88人。88人について、問合せや脳ドックの要指導者として対応している。

< 竹田委員 >

効果があるなら補助率を上げるなどするべきである。きめ細かな検討を願う。

< 西口委員 >

負担が3割から5割に増えるときに、個人の負担を軽減するべきと強く申し入れた経過がある。多少なりとも異常が88件もあるということは、非常に大事な健診である。市民の健康面から、もう一度検討して多くの人に受診いただける環境をつくるべきである。

< 環境市民部長 >

国民健康保険運営協議会で、医師から脳ドックの受診により分かる疾病について意見が出た。被保険者全ての対象事業でなく、希望者を対象に一定の負担をいただき、厳しい財政状況の中で補助率を見直すことという意見をいただいた経過がある。今後も検討することになっており、運営協議会に報告をしながら引き続き協議する。

< 苗村委員 >

要精密検査88人の後追いはどうか。

< 保険医療課長 >

88人に対し再検査したかどうかの文書を送付し、回答により保健指導を行っている。

< 苗村委員 >

再検査による異常なしや治療をしているなど、その後の把握をしているのか。

< 保険医療課長 >

行っていない。

< 苗村委員 >

前年に資料提出のあった、条例減免の内訳、件数、金額について資料提出を願う。

< 立花委員長 >

昨年同様の資料提出を願う。

< 保険医療課長 >

資料を提出する。平成25年度の減免件数112件、金額は413万940円。

< 井上委員 >

P260、特定健診・健康指導事業について、動機付け支援と積極的支援の違いは。支援のその後はどうか。過去の受診率は。

< 保険医療課長 >

動機付け支援は、腹囲と血糖、脂質、血圧、禁煙の4項目のうち、1つリスクがあった場合。積極的支援は、腹囲と2つのリスクがあった場合である。保健センターに特定健診を委託しており、対象者に腹囲や体重の目標値と行動目標を設定いただき、電話や個別支援により特定保健指導を実施している。受診率の推移は、23年度30.38%、24年度30.20%、25年度27.54%である。

< 井上委員 >

受診率が減少しているが、医療費抑制が図れたのか検証をしているか。

< 保険医療課長 >

効果は測定できていない。

< 立花委員長 >

転出・資格喪失になれば、全て不納欠損になるのか。

< 保険医療課長 >

国保料の時効消滅期間は2年であるが、2年経過すれば全て不納欠損になるわけではない。時効消滅期間を経過することが無いように、保険証更新時や短期証交付時の機会に、納付誓約書や保険料一部納付による時効の中断措置を行っている。転出や資格喪失された滞納者は面談の機会がないので、納付誓約書や保険料一部納付という対応が難しく、時効が到来して徴収権が消滅したケースが多い。

< 立花委員長 >

不納欠損額1億1277万9231円の大半が転出・資格喪失なのか。

< 環境市民部長 >

907件の約8割が転出・資格喪失で、金額的にも約8割である。転出した全ての未納者が不能欠損ではなく、納入いただいている方もいる。

< 藤本委員 >

過去5年間の不能欠損はどうか。

< 保険医療課長 >

平成11年度に1億8300万円であったが、過去5年平均は約7000万円である。

~ 14 : 15

(3) 第16号議案 平成25年度後期高齢者医療事業特別会計決算認定

< 環境市民部長 >

概略説明

< 保険医療課長 >

資料に基づき説明

~ 14 : 22

[質疑]

< 苗村委員 >

不納欠損の件数は。P295、保険料徴収経費の徴収嘱託職員報酬について国民健康保険や介護保険との負担割合は。

< 保険医療課長 >

35件、32万898円。国民健康保険と後期高齢医療で固定給、能率給を定めている。徴収保険料により報酬を決めている。

< 苗村委員 >

徴収保険料の金額は。

< 保険医療課長 >

徴収嘱託員による収納件数291件、収納額510万円に対して報酬を計算している。

< 苗村委員 >

滞納者212人のうち短期証発行者9人だが、滞納者で短期証発行者以外の人には接触ができないのか。

< 保険医療課長 >

短期証交付者以外の滞納者には、督促状や催告書の送付、滞納整理月間の5月と12月に電話催告などを行っている。

< 環境市民部長 >

1期でも未納の人が212人で、短期証の数とは差がある。

～14：27

<休憩 14：27～14：40>

<保険医療課長>

脳ドックに関して要再検査88人のうち、頭部MRIによる要精密検査が20人、それ以外の68人は血液検査による要精密検査である。

<環境市民部長>

脳ドックは脳だけの検査でなく、受診時に特定健診も受診する。

(4)第10号議案 平成25年度一般会計決算認定

<環境市民部長>

概要説明

<各担当課長>

資料に基づき順次説明(歳出)

～15：18

[質疑]

<酒井委員>

P74、不法投棄対策業務委託料の委託先が毎年同じであるが、25年度も同じなのか。

<環境政策課長>

以前と同様の3団体にブロックを分けて委託している。

<酒井委員>

随意契約の理由が、慣れているからとのことであったが理由にならない。環境関係のNPOなど、同じ委託金額で更にパフォーマンスを上げられる可能性がある。今後も同じ団体に随意契約をするつもりか。

<環境政策課長>

現場を熟知しているという理由で3団体に委託している。シルバー人材センターについては、高齢者の雇用安定事業で始めた経過がある。そのことも含めて今後も、この3団体にブロックを分割して委託していきたい。

<酒井委員>

高齢者の雇用安定事業で始めたのはシルバー人材センターだけである。広く門戸を開いて、色々な団体が前向きな提案できるようにし、パフォーマンスを上げる必要がある。シルバー人材センター以外の随契理由は。

<環境政策課長>

東別院町自治会は、市の廃棄物処理施設が2施設ある関係から、道すがら不法投棄が散見されることがある。公道のみならず民地等、山あいの人目につかないところに不法投棄がされているため、地理や土地所有者を良く知っている自治会に委託をしている。人権交流センターについては、シルバー人材センターと区域を分けてパトロール業務をしており、始めた時から数年経過しており、不法投棄の頻発する箇所や処理の取り扱いも手慣れているので委託している。

<酒井委員>

一度随意契約をすれば、慣れて経験が積みあがるのは当然で、それが理由なのはどうかと考える。納得できる説明でないといけない。例えば自治会は所有者を良く知っているという理由であるならば、募集時に決めれば良いことである。今後、パフォーマンスを上げられる方法を検討されたい。P 7 6、亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会補助金の名称について、以前の予算や決算ではアユモドキ保全協議会であったが、名称変更をされたのか。

<環境政策課長>

亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会は、地域で形成された団体で、21年度の環境省補助事業を実施する時に設置がされた。21年から23年は環境省の補助事業、24年度からは文化庁の補助事業を実施しており、補助事業終了後も地域の中心的な取り組みをしてもらうため補助をしている。

<環境市民部長>

以前から正式名称は亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会である。

<酒井委員>

アユモドキが棲み続ける環境保全事業経費は、国等の補助対象と市単費と分けがあるが、今後は分けが分かるようにしていただきたい。

<環境市民部長>

亀岡市の予算は補助金のあるなしで細目を定めることはしていない。予算上の細目には色々あり、補助事業に合わせて細目を組む場合もあるが、アユモドキが棲み続ける環境保全事業は事業全体を総合的にマネジメントする中で、国や府の補助事業や単費事業を含んでいる。今後、検討したい。

<酒井委員>

補助金のあるなしで細目を決めるのではなく、性質が異なるから補助金の対象にならないと考える。補助が受けられないものは補助を求めていけるようにするため、検討をいただきたい。

<藤本委員>

P 7 5、公害苦情受理の雑草処理件数16件には、民地や空き家等も含まれているのか。

<環境政策課長>

民地や空き家を含めた件数である。

<苗村委員>

P 7 6、アユモドキが棲み続ける環境保全経費の主な4事業は、スタジアム関連事業ではないのか。

<環境市民部長>

動植物調査業務委託とアユモドキ生息環境再生整備実験計画等策定業務委託は平成25年度からスタジアム及び都市計画公園の整備に関して、周辺の環境保全、影響評価のための事業であり、スタジアム関連事業である。

<苗村委員>

財源は。

<環境市民部長>

動植物調査業務委託とアユモドキ生息環境再生整備実験計画等策定業務委託は補助対象外。

<環境政策課長>

主な経費のアユモドキ緊急調査業務委託約500万円に対し、国庫補助金が275万円で、残り225万円。京都府みらい戦略一括交付金は約740万円で、他の事業経

費を差し引いても交付残額があり、スタジアム関連事業にも充当していることになる。

<環境市民部長>

アユモドキ緊急調査業務委託は文化庁の補助事業で2分の1が国庫支出金。動植物調査業務委託とアユモドキ生息環境再生整備実験計画等策定業務委託の約1500万円に対しては、概ね2分の1が府支出金である。

<井上委員>

P75、住宅用太陽光発電システム設置補助金の補助基準は。

<環境政策課長>

25年度の補助単価1キロワット1万5千円、上限4キロワットで6万円。24年度は補助単価1キロワット2万円、上限4キロワットで8万円。

<苗村委員>

P78、老人医療助成経費の受給者数と給付件数の増加理由は。

<保険医療課長>

高齢化に伴い対象者と給付総額が増えたためであり、一人当たりの給付費は増えていない。

<酒井委員>

P87、粗大ごみ処理経費のプリペイドシールについて、引っ越しなどでプリペイドシールが大量に必要な場合に入手ができなくて困る場合がある。取り扱いの方法は。

<環境クリーン推進課長>

販売店からの申し込みにより必要枚数を渡し、手数料を支払っている。販売店からの申し込みがなければ、在庫が残っていると考えている。

<酒井委員>

販売店が亀岡市に買いに来ないとプリペイドシールが手に入らない。販売店が急な引っ越しなどに対応するために大量に置いておくのも難しい。入手先が分からなくて探しまわったり、直接施設に持ち込んだが施設では販売していなかったりしている話を聞く。プリペイドシールの取り扱いについて、何が課題で置けないのか。

<環境クリーン推進課長>

金券のため安易に置けないので、指定の販売店に依頼をして利便性を図っている。どれだけ量を置くのかは、それぞれの販売店が判断するところである。その様な場合に備えて、ごみの出し方・分け方改定版に販売店の電話番号を掲載し、確認ができるようにしたところである。

<酒井委員>

金券の取り扱いに慎重になる市の立場も理解するが、利便性を考えれば直接持ち込んだ際に、その場所がないのは不便である。連絡先を掲載するよりも利便性が高まることを検討していただきたい。

<井上委員>

10月から始まるプラスチック製容器包装・ペットボトルの分別収集による費用対効果は。分別収集による施設長寿命化の見込みは。

<環境クリーン推進課長>

収集に係る経費は環境事業公社の委託費用に含まれており、拡大により経費が増えることはない。収集後の中間処理経費として約1000万円。モニター収集時の実績を試算すると、維持管理経費が一定節減できると考えている。モニター収集時の実績から試算すると、約3年9ヶ月の延命が図れる。

<環境市民部長>

容器包装プラスチックは、食品残渣で汚れている場合など燃やすごみに出されている場合はあるが、基本的に埋め立てごみに分別して出されており、一般的重量の4割程度、容器包装プラスチックが含まれている。延命化については、現在、東別院町で処分場を受けてもらっており、今後の見込みと効果を考えながら地元と協議をしていく段階にあるため、正式な協議の場で報告を行う。大きな効果があることは間違いない。

< 藤本委員 >

蛍光管の分別は埋め立てになるのか。

< 環境クリーン推進課長 >

拠点回収と埋め立ての両方で対応している。

< 苗村委員 >

蛍光管拠点回収に、大型量販店が含まれていない。拡大の必要があるのではないか。

P 8 4、桜塚工場運転管理経費について、大規模改修実施の効果は。

< 環境クリーン推進課長 >

青色改修ボックスで拠点回収を行っているが、大型店では拠点回収をしていない。

1号炉の改修工事の結果で、電気料金の軽減により二酸化炭素の削減を図るものがあるが、現時点で電気料金は削減されているが、検証していない。

< 環境市民部長 >

大型店は、商品を購入する際のサービスで回収されている。市では回収からリサイクルまで責任を持って行うということで、亀岡電機商組合加入の10数店舗で回収している。それ以外のところでも回収処理ができるように、今後、啓発をしていきたい。

桜塚工場の基幹改良は、焼却炉は10年から15年程度が寿命であり、新たに建て替えた場合と基幹改良に伴い長寿命化した場合の費用対効果を比べて実施している。約10年は延命化できる試算である。二酸化炭素の3%削減は各年度でなく、全体工事が終了しないと測定ができない。低空気比運転を行うことで、排ガス処理量が減り、処理に伴う電気料金も減るということで、3%削減は十分達成ができる仕様で工事を進めている。

< 眞継副委員長 >

P 8 4、ごみ処理量は2万1411.26トンで昨年度と同じであるが、P 8 7、大阪湾の償却灰量1.6%増、P 8 8、埋立量7%増である。現状をどう考えているのか。

< 環境クリーン推進課長 >

25年度は火災による災害ごみが大量にあり、その際の埋立量が増えたことが一つある。焼却分は前年度と変わっていない。大阪フェニックスのごみ量が増えたのは、し尿汚泥を含めた量が増えたことである。

< 環境市民部長 >

一般廃棄物処理量については、比較データを作成しているので資料を提出する。

< 眞継副委員長 >

災害ごみがあったとしても、政策としてごみ減量の誘導が正しく伝わっていないと考える。減らなかった理由は何なのか。

< 環境クリーン推進課長 >

排出量は24年度から40トン減少している。資源化を進める中で、収集の中から資源化にまわすことで焼却量が減少し資源化量が増加している。

< 環境市民部長 >

傾向と分析を記載した資料を提出する。

< 井上委員 >

P 9 1、親子消費者教室の内容は。

< 市民課長 >

年 1 回親子を対象にして消費生活の勉強講座を行っている。2 5 年度は 7 月に開催し、親子 6 組 1 4 人が参加し、京都府警察広報センター等の施設見学を行った。

< 井上委員 >

参加者が少ないので広報をしっかりとっていただきたい。

~ 1 6 : 0 2

< 担当課長 >

資料に基づき順次説明（歳入）

~ 1 6 : 1 3

[質疑]

< 苗村委員 >

P 4 9、老人保健事業過年度医療費過誤納金の療養費不正分について診療所の件数は。

< 保険医療課長 >

不正請求は 8 6 件。レセプト単位であり診療所の件数は把握していない。

~ 1 6 : 1 4

[理事者退室]

散会 ~ 1 6 : 1 7